

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の売上に係る不適切な会計処理の疑義について会計監査人他に対して通報があり、これを受け、当社は、平成29年5月2日に本件疑義に係る事実確認の調査及び売上計上に関する会計処理の当否の確認等を目的として当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置しました。

平成29年6月30日に第三者委員会による調査報告書を受領し、電子部品組立装置事業において、社内の売上計上基準の恣意的な解釈に基づく売上の前倒計上及びそのために事実と異なる証憑書類の作成・改竄を行っていたことが認められたとの報告を受けました。

これに伴い当社は、売上の前倒計上の影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成24年3月期以降の有価証券報告書及び内部統制報告書ならびに四半期報告書について訂正を行うこととしました。

これらの訂正により、平成26年8月12日に提出いたしました第62期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）業績の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（2）四半期連結損益計算書及び四半連結包括利益計算書

【注記事項】

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,952,482	2,325,654	9,160,334
経常損失() (千円)	193,565	112,672	589,636
四半期(当期)純損失() (千円)	73,566	106,693	399,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,688	146,056	74,607
純資産額 (千円)	4,152,830	3,792,954	3,939,052
総資産額 (千円)	10,870,165	11,323,838	10,830,532
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	5.92	8.59	32.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	33.5	36.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社グループは前連結会計年度までに、3期連続で多額の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するための対応策をとることにより、この状況は解消できるものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、金融不安を抱える欧州は緩やかな回復基調であり、米国においては雇用環境や個人消費が改善し安定的に推移していることから、緩やかな景気回復が続きました。また、我が国においても、消費税率のアップ前の駆け込み需要及びその反動減がみられたものの、政府の経済政策等により景況感の改善がみられ、緩やかな回復傾向で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、スマートフォンなどの携帯情報端末関連が安定的に推移し、パワー半導体及びLEDなど省エネ関連向け、自動車向けも堅調に推移しました。

電子部品組立装置につきましては、前期より発売開始した、モールド装置「GTM-Xシリーズ」及びパッケージ切断装置「MAPS-400」シリーズが、合理化、増産及び新パッケージ量産用として好評をいただいております。また、電子部品のLEDプリモールド基板については市場の要求に応えるため、順次生産能力を拡大してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,325百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業損失は86百万円（前年同四半期は営業損失207百万円）、経常損失は112百万円（前年同四半期は経常損失193百万円）、四半期純損失は106百万円（前年同四半期は四半期純損失73百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体向けでは新規パッケージ向けをはじめ、後工程の設備投資に動きが見られ、自動車向け、LED関連などにつきましても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,472百万円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント利益は115百万円（前年同四半期はセグメント損失91百万円）となりました。

電子部品

主力の一般半導体及びLED向けのリードフレーム等の製造につきましては、価格競争の影響を受け収益的には低い水準に留まりました。また、新規事業として取り組んできましたLEDプリモールド基板の製造につきましては、前期第4四半期より市場が急速に立ち上がり、受注も好調に推移いたしました。一方で、市場の増産要求に応えるため生産能力の増強を行なったため、設備投資を含む経費が一時的に増加し利益を圧迫しました。

この結果、売上高は744百万円（前年同四半期比26.4%増）、セグメント損失は60百万円（前年同四半期はセグメント利益21百万円）となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては慎重な状況が継続しており、低調に推移しました。

この結果、売上高は108百万円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度までに3期連続で多額の営業損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

この状況に対して当社グループは、平成24年度から3年間を対象とした事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、諸施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これによる経営基盤の強化を強い決意で取り組んでおります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,319,000	12,319	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,319	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	544,000	-	544,000	4.19
計	-	544,000	-	544,000	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,376	2,398,271
受取手形及び売掛金	2,287,853	2,701,935
商品及び製品	864,180	942,641
仕掛品	1,022,537	1,536,495
原材料及び貯蔵品	222,777	210,431
その他	162,259	183,859
貸倒引当金	4,397	4,725
流動資産合計	7,462,588	7,968,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,019,979	1,012,116
機械装置及び運搬具(純額)	390,141	395,931
土地	511,589	511,589
その他	177,731	202,635
有形固定資産合計	2,099,442	2,122,273
無形固定資産	105,934	100,110
投資その他の資産		
その他	1,168,090	1,138,068
貸倒引当金	5,522	5,522
投資その他の資産合計	1,162,567	1,132,545
固定資産合計	3,367,944	3,354,929
資産合計	10,830,532	11,323,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,581	2,318,026
短期借入金	2,798,000	2,825,000
1年内返済予定の長期借入金	212,688	212,688
未払法人税等	14,847	6,656
賞与引当金	68,895	36,576
製品保証引当金	17,617	19,172
その他	555,811	792,125
流動負債合計	5,523,442	6,210,245
固定負債		
長期借入金	394,946	341,774
退職給付に係る負債	795,363	788,524
その他	177,728	190,339
固定負債合計	1,368,037	1,320,638
負債合計	6,891,479	7,530,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,462,480	1,569,173
自己株式	100,161	100,203
株主資本合計	4,274,857	4,168,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	7,952
為替換算調整勘定	296,499	341,120
退職給付に係る調整累計額	44,386	42,000
その他の包括利益累計額合計	335,805	375,167
純資産合計	3,939,052	3,792,954
負債純資産合計	10,830,532	11,323,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,952,482	2,325,654
売上原価	1,637,432	1,887,411
売上総利益	315,050	438,243
販売費及び一般管理費	523,024	524,678
営業損失()	207,974	86,435
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,263	1,345
為替差益	9,541	-
受取技術料	16,100	2
その他	14,915	26,218
営業外収益合計	41,820	27,565
営業外費用		
支払利息	18,815	17,415
持分法による投資損失	7,844	20,280
その他	751	16,105
営業外費用合計	27,412	53,802
経常損失()	193,565	112,672
特別利益		
固定資産売却益	121,360	8,127
特別利益合計	121,360	8,127
税金等調整前四半期純損失()	72,205	104,544
法人税、住民税及び事業税	1,360	2,158
法人税等調整額	-	9
法人税等合計	1,360	2,149
少数株主損益調整前四半期純損失()	73,566	106,693
四半期純損失()	73,566	106,693

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	73,566	106,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	906	2,872
為替換算調整勘定	107,843	22,701
退職給付に係る調整額	-	2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	59,504	21,919
その他の包括利益合計	168,254	39,362
四半期包括利益	94,688	146,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,688	146,056

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	69,242千円	65,253千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,235,960	589,047	1,825,008	127,474	1,952,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	-	1,188	12,943	14,132
計	1,237,149	589,047	1,826,197	140,418	1,966,615
セグメント利益又は損失()	91,643	21,233	70,410	5,839	64,571

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,410
「その他」の区分の利益	5,839
セグメント間取引高消去	78
全社費用(注)	143,480
四半期連結損益計算書の営業損失()	207,974

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,472,144	744,789	2,216,934	108,720	2,325,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,917	2,711	39,628	16,114	55,742
計	1,509,062	747,500	2,256,563	124,834	2,381,397
セグメント利益又は損失()	115,162	60,745	54,416	7,822	62,239

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,416
「その他」の区分の利益	7,822
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	148,674
四半期連結損益計算書の営業利益	86,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円92銭	8円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	73,566	106,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	73,566	106,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,425	12,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月30日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。